

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校給食地産地消推進事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	03	57
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	水稻生産者	意図	安定した消費先の確保により、農業所得の安定化を目指す。
事業内容	市内小・中学校及び保育所の給食用に協力供給する水稻生産者に対し、安定した所得を確保することを目的に助成を行う。給食への納入価格と農協買取価格と差額があるため、助成金として、差額を助成する金額としている。			
事業開始から現在までの状況変化	千葉県では、「学校給食千産千消推進会議」や「地域食育推進会議」を設置し、地場産業の安定的、継続的な生産、利用の条件整備を図り、これらの活動の趣旨に基づいて本事業を実施している。学校給食用米の納入価格は、農協買取価格等をベースに教育委員会と米穀商組合、とうかつ中央農協との間の協議によって決定されるが、生産者からの買取り価格とは、差額があることから助成を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	学校給食への市内産米の出荷量	133	156	180	t	→→
②	米飯給食実施回数	2,750	2,750	2,750	回	→→	米飯給食実施日×市内小・中学校25校
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆学校給食用の米としての流通経路の確保は、市内水稻生産者の所得の安定につながり、労働意欲の向上、遊休水田の発生防止にも波及する。 ◆児童・生徒への地域の食文化、産業、自然環境についての理解等の食育の機会として推進しているが、学習効果としての農業体験学習が減少している。
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		11,566,600	13,302,400	15,118,400			
事業費(b)(円)		10,193,600	11,960,000	13,800,000			
うち一般財源		10,193,600	11,960,000	13,800,000			
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	学校給食用として一年間に必要な米の量について、ある程度の精度を持った値を算出するよう学校給食担当部門と協議する。	③取組における課題(Check)	年度毎に販売価格が変動する生産出荷額に差が生じていることから、助成金額が左右される。
②H30に実施した取組(Do)	学校給食担当部門との供給量の実績を精査して供給先と協議した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	学校教育担当部門と協議し、必要な出荷量の精度を高める。